事例No.	2778
公表年度	R5
団体の属性	その他
団体名	一般社団法人里山プロジェクト

事例区分	地域活性化

タグ	・移住定住 ・関係人口 ・人材確保・育成

事例種類	地域活性化

事例内容・タイトル

中間支援組織による地域おこし協力隊から地域の担い手へ繋げる取組

出典

令和４年度ふるさとづくり大賞事例集



中間支援組織による地域おこし協力隊から地域の担い手へ繋げる取組

一般社団法人里山（さとやま）プロジェクト

DATA

事　例　名：中間支援組による地域おこし協力隊から地域の担い手へ繋げる取組 一般社団法人 里山プロジェクト
所　在　地：新潟県十日町市松代3252番地1 3F
連　絡　先：TEL 025-595-6670
FAX 025-595-6671
E-mail satoyama.project6@gmail.com
ホームページ：https://www.satoyamapj-tokamachi.com/

取組の概要

地域おこし協力隊のOBを中心に平成25年に設立した「一般社団法人里山プロジェクト」は、地域おこし協力隊の募集から雇用、退任後の起業支援や定住支援までを一括受託し、定住率が50.0％（平成24年）から70.1％（令和3年）にまで上昇するなど、若者などの定住に大きく貢献した。元隊員としての経験やノウハウが移住率の高さ、担い手の確保につながっている。また、中山間地域が直面している高齢化集落の担い手不足の課題に取り組み、中山間地域等直接支払制度・多面的機能等直接支払制度の事務局、地域のU・Iターン促進に携わり、「里山」に主軸を置いた法人として活躍している。

評価された点

- 地域おこし協力隊のサポート事業と中山間地直接支払制度事務支援を中心に行っており、協力隊員の高い地元定着率を実現している点や学校給食の高い地産地消率を実現している点を評価。
- 地域おこし協力隊OB・OGや移住者が連携し、地域づくりに取り組む人たちのネットワークを構築しながら、さまざまな事業を展開している点を評価。
- 地域おこし協力隊の中間支援組織として、ナレッジマネジメントの普及・実践に貢献している。全国への横展開も可能な取り組みで、同制度の補足・補強に役立っている。また、地産地消への貢献など実践面での活動も評価。

取組のプロセス

取組を実施するに至った要因・背景や地域課題
その取組を実施するに至った要因・背景や地域課題について記載。

行政や外部からの支援
行政や外部からの支援などについて記載。

きっかけ 2009年～
地域おこし協力隊制度開始。
3年後に組織を作ることになる隊員4名が現役として活動。

2011年～

・行政と行政慣れしていない協力隊との間をつなぐ中間支援組織の必要性。

中間支援組織考案

・現役の協力隊で部会を設置。
・十日町市役所企画政策課と検討開始。



2013年～

・中越震災復興基金の活用。

里山プロジェクト発足

・協力隊のサポート開始。
・中山間地域直接支払制度事務を受託。
・学校給食地産地消事業を実施。



2017年～

・5年間、協力隊をサポートした経験を一つの形として、冊子「里山プロジェクト5年間の活動の歩み」刊行。



一般社団法人里山プロジェクト独立

・引き続き協力隊サポート事業を実施。
・これまでの事業の継続をもって収益化を目指す。



2018年

2020年～

・協力隊の新たな雇用体制を検討。

協力隊直接雇用

・募集から着任、退任までの全てのサポートを実施し定住率を安定させる仕組みづくり。
・市が隊員を委嘱し、自社で直接雇用する形態を確立。



2021年～

交流人口・移住者受入の取り組み

・松代棚田ハウス管理運営を受託。
・地域のU・Iターン促進を支援。

今後の展望

・社会の変化に対応し協力隊事業を継続。
・協力隊全国研修実施。
・宿泊施設を管理運営し、関係人口・交流人口の増加による持続可能な集落づくり。

受賞者のコメント

私たち(一社)里山プロジェクトは、地域の方々、関係者の方々の大きな支えのもと、地域おこし協力隊サポートをはじめとする中山間地域が直面している課題解決を目指した仕事に10年間携わらせていただきました。このような賞を頂けることは光栄の極みです。地域にある沢山の課題を、明日、突然スーパーマンのように解決することはできませんが、今、目の前に居てくださる方々や、今日まで支えて下さっている方々が、少しでも笑顔になっていただけるような努力を今後も継続していきます。